

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、製造業・非製造業の格差を残しつつ、一進一退の状況が続いており、先行きについては、デジタル関連需要の頭打ち懸念等から不透明感も台頭してきている。

すなわち、生産面では、電気機械や輸送用機械等を中心として高水準の生産を続けており、積極的な設備投資も計画されている。また、輸送用機械の一部では、さらに操業度を上げる動きがあり、こうした動きも反映して雇用面に改善の動きがみられる。しかしながら、一方で、デジタル関連業種では、生産の増加テンポが幾分鈍化してきているほか、先行きの需要を見極めるため、設備投資を一部先延ばしする動きもみられている。また、個人消費は、天候要因もあって足もとやや弱めの動きとなっているほか、公共投資の減少等が続いていることから、建設関連も低調に推移している。

2. 最終需要

(1)個人消費

個人消費は、台風等の天候要因もあって、足もとはやや弱めの動きとなっている。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、主力の秋物衣料品の販売不振が続いているほか、台風等の天候要因による来客数の減少もあって、弱めの動きが続いている。

(家電量販店売上高)

家電量販店の売上げは、デジタル家電の増勢テンポが鈍化したほか、ウエイトの高いパソコンが引続き低迷していることから、弱含みで推移している。

(乗用車新車登録台数)

9月の乗用車新車登録台数は、これまでの新車投入効果の一巡に加え、一部に今後の新車投入を見越した様子見の動きがみられたこと等もあって、6月以来3か月振りに前年を下回った。

(旅行取扱高)

旅行取扱高は、海外旅行がSARS問題発生前の一昨年並みの水準を上回るなど持直しの傾向にあるが、国内旅行が弱めの動きとなっており、全体としてはやや盛り上がり欠ける動きとなっている。

(2)住宅投資

9月の新設住宅着工戸数は、分譲に加え、主力の持家も前年割れとなったことから、全体でも、6月以来3か月振りに前年を下回った。

(3)公共投資

公共工事請負金額は、予算規模の縮小を背景として減少傾向が続いている。

3.生産動向

生産は、デジタル関連業種の一部で増加テンポが幾分鈍化する動きもみられるが、電気機械や輸送用機械、設備関連を中心に高水準の生産を継続し、輸送用機械の一部ではさらに操業度を上げる動きもある。一方、建設関連では引き続き低水準の生産が続いている。

(電気機械)

半導体・電子部品は、増勢テンポが幾分鈍化しているものの、引き続きフル操業の状態にある。

(輸送用機械)

完成車は、北米向け高級車の出荷好調に加え、新型車種の本格生産に向けて、操業度を上げている。また、自動車部品でも、海外需要の好調を背景として高操業を続けている。

(設備関連)

工作機械や空気圧機器では、自動車、半導体メーカー向け出荷が好調なことから、フル操業を続けている。

(消費関連業種<紙・パ、精密機械、食料品>)

紙・パ(段ボール原紙)は、飲料品のほか食料品向け需要が好調なことから高水準の生産を続けている。精密機械(時計部品)は、輸出市場における海外メーカーとの競合がみられるものの、底固く推移している。食料品(缶詰等)については、品目によってばらつきはあるものの、全体としては生産水準を引下げている。

(建設関連)

線材が、中国、北米向け輸出の好調から高水準の生産を継続しているが、合板、セメントやコンクリート二次製品など多くの品目では、公共投資の減少等を背景として、生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、9月の有効求人倍率(季節調整後)は、一部輸送用機械メーカーからの大量求人もあって、4か月連続で改善した。

一方、所得面をみると、所定外給与は高操業を続けている輸送用機械や電気機械等の一部製造業で増加しているものの、企業は引き続き人件費の抑制に取り組んでいることから、全体として捗々しい改善をみていない。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、9月は、件数、負債金額とも前年を上回ったが、10月は件数、負債金額とも前年を下回っており、大型倒産もなく、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融動向

預金は、個人預金が堅調に推移していることから、全体として底固い動きを続けている。なお、県内金融機関では、ペイオフ全面解禁を控え、決済用預金を導入する動きが見られている。

貸出は、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているが、法人向けが引き続き低迷していることから、全体としては低調に推移している。

以上